

東海財務局 ①名古屋市天白区塩釜口1丁目501番地 名城大学(天白キャンパス)
 ②名古屋市千種区自由ヶ丘2丁目49番2号 愛知工業大学(自由ヶ丘キャンパス)

北陸財務局 金沢市新神田4丁目3番10号 金沢新神田合同庁舎

中国財務局 広島市西区福島町2丁目1番1号 広島工業大学専門学校

四国財務局 高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎

九州財務局 熊本市西区春日2丁目10番1号 熊本地方合同庁舎

福岡財務支局 福岡市東区和白東3丁目30番1号 福岡工業大学

沖縄総合事務局 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎1号館

公認心理師試験の施行(変更)

令和元年12月23日付け官報「公認心理師試験の施行」で公示した第3回公認心理師試験の試験期日等を次のとおり変更するので公示する。

なお、試験の実施に関する事務は、公認心理師法第10条第1項の規定により指定試験機関として指定された一般財団法人日本心理研修センター(以下「センター」という。)が行う。

令和2年7月22日

文部科学大臣 萩生田光一
 厚生労働大臣 加藤 勝信

- 試験期日 令和2年12月20日(日曜日)
- 試験地 北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、岡山県及び福岡県
- 受験手続
 - 受験希望地 受験に関する書類等を受理した後は、受験希望地の変更は認めない。ただし、令和2年6月22日(月曜日)以降、受験者が住所を変更した場合には、特例として受験地の変更希望を受け付ける。変更を希望する者は令和2年10月1日(木曜日)までに申出を行い、指定期日までに指定書類にて届出ること。
 - 受験手数料 受験に関する書類等を受理した後は、受験手数料は返還しない。ただし、試験期日が変更されたことに伴い、受験が困難となった場合には、特例措置として手数料を控除の上、受験手数料の返還を行うこと。
 - 受験票の交付 受験票は、令和2年11月27日(金曜日)に投函し郵送により交付する。

- 合格者の発表
 - 合格者の受験番号は、令和3年2月12日(金曜日)午後に、センターに掲示して発表するとともに、センターのホームページに掲載する。
 - 合格者には、公認心理師試験合格証書を令和3年2月12日(金曜日)に投函し郵送により交付する。
 - その他
 - 試験の詳細については、センターが発行する「受験の手引」、センターのホームページ等を参照すること。
 - 受験に際し、障害がある等のため別室の確保、手話通訳者の付与、点字による出題等、何らかの配慮を希望する者への対応は、以下のとおりとする。
 - 令和2年3月9日(月曜日)から同年4月8日(水曜日)(消印有効)の間に申請書類を受理した者については、別途郵送する継続申請希望の有無及び内容変更の有無についての確認を行うための書類を令和2年9月15日(火曜日)(消印有効)までに返送すること。
 - 試験期日の変更に伴って新たに上記の配慮が必要になった者についても希望を受け付ける。希望する者はセンターのホームページから申請書類をダウンロードし、簡易書留郵便により令和2年7月20日(月曜日)から同年9月15日(火曜日)(消印有効)の間に、指定先に届け出ること。
 - 試験に関する照会先 センター 東京都文京区小日向4-5-16ツインヒルズ茗荷谷10階 郵便番号 112-0006 試験案内専用電話番号 03(6912)2655 ホームページ <http://shinri-kenshu.jp/>
- 令和2年度管理業務主任者試験の実施について**
 マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則(平成13年国土交通省令第110号)第67条において準用する同令第5条の規定に基づき、管理業務主任者試験の実施について次のとおり公告する。
- 令和2年7月22日
 国土交通大臣 赤羽 一嘉
- 試験期日 令和2年12月6日(日)午後1時から午後3時まで。

- 試験地 北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、福岡県、沖縄県において行う。ただし、やむを得ない事情があるときは、当該道府県に隣接し又は近接する府県で行う。
- 試験実施機関 一般社団法人マンション管理業協会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-13-3(虎ノ門東洋共同ビル2F) 電話番号 03-3500-2720
- 出題の根拠となる法令等の範囲 出題の根拠となる法令等は、令和2年4月1日現在で施行されているものによることとする。
- 受験申込手続
 - 受験申込案内書 令和2年8月3日(月)から令和2年9月30日(水)まで、一般社団法人マンション管理業協会の本部・支部、国土交通省(各地方整備局等を含む)、都道府県及び政令指定都市等において配布する。
 - 受付期間 令和2年9月1日(火)から令和2年9月30日(水)まで。(当日消印有効)
 - 受験申込方法 受験申込案内書に同封されている受験申込書等を②の受付期間内に案内書に記載された宛先に郵送すること。
- 受験手数料 8,900円

- 合格者発表等 令和3年1月22日(金)に一般社団法人マンション管理業協会から試験の全受験者あてに合否通知を送付するとともに、合格者については合格証書及び合格証明書を併せて送付するほか、官報で公告する。
 また、一般社団法人マンション管理業協会インターネットホームページ上において、合格者の受験番号を掲載する。併せて同ホームページ上に合格基準点及び正解を掲載する。

国土調査の実施に関する公示

国土調査法(昭和116年法律第百八十号)第七条の規定に基づき、国土調査の実施に關し、次のとおり公示する。

令和2年七月11日

国土交通大臣 赤羽 一嘉

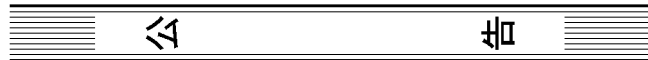
一、事業計画が定められた年月日 令和2年七月八日

二、調査の種類 地籍基本調査

三、調査を実施する者の名称 国土交通省

四、調査地域 岩手県 盛岡市

五、調査期間 令和2年度



警 告

犯罪被害財産支給手続開始決定公告

令和2年7月22日
 東京地方検察庁検察官
 下記のとおり、犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律第6条第1項の規定により犯罪被害財産支給手続の開始を決定したので公告する。

記

- 犯罪被害財産支給手続番号 東京地方検察庁 令和2年第2号
- 犯罪被害財産支給手続開始決定の年月日 令和2年7月22日
- 支給対象犯罪行為の範囲
 - 支給対象犯罪行為が行われた期間 平成26年1月頃から平成27年6月16日までの間
 - 支給対象犯罪行為の内容 被告人大野春水らが共謀の上、架空会社の社債券等の購入代金名目で、同社社員等を装い、同社のパンフレットを送付するなどし、同社の社債券等を購入すれば多額の利益が得られる旨を言うなどして、現金を手交させるなどしてだまし取った行為。
- 対象犯罪行為が支給対象犯罪行為の範囲に属するか否かについて判断の参考となるべき事項
 - 被告人らが犯行に使用した架空会社名及び偽名 「株式会社日動システム」「西村」「オイカワ」、「株式会社みらい産業」「松本」、「株式会社明陽電工」「アベ」、「株式会社三井エナジー」「増田」、「株式会社新未来開発」「平野」「久保」、「株式会社日光技術」「小柳」、「株式会社光明電機」「前田」、「新光システム株式会社」「田中」、「株式会社新生電力」「柿本」 など